

事務事業名	母子生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
政策名	総合計画体系 (Ⅲ) 地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》	所属G	子育て支援グループ	課長名	田中 孝治
施策名	(22) 子育て支援の充実	担当者名	宇都宮 雪乃	電話番号 (内線)	0854-40-1044
基本事業名	(064) 子育て環境の充実	予算科目	会計 款 項 目 中事業 011 115 110 310 014		母子生活支援事業

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (17年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	母子自立支援員による母子・寡婦相談及び支援 ・母子・寡婦相談(必要に応じ他関係機関へのつなぎ) ・母子自立支援プログラム策定 ・母子自立支援員の研修参加、各種制度周知等 ・母子生活支援施設などへの入所措置(措置市町村と間で調整・申請→施設・相手との調整)	母子・寡婦福祉法に基づき、雲南市福祉事務所設置とともに母子自立支援員を配置。

(2) トータルコスト

		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	全体計画
① 事業費の内訳(概要)	事業費内訳	国庫支出金	千円 2,087	1,660	1,531	1,885		
		県支出金	千円 961	743	769	892		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円 2,965	2,693	3,026	2,854		
	事業費計 (A)	千円 6,013	5,096	5,326	5,631	0		
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費	正規職員従事人数	人 4	5	5			
		延べ業務時間	時間 244	300	300			
		人件費計 (B)	千円 929	1,166	1,183	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円 6,942	6,262	6,509	5,631	0		

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	母子自立支援員による母子・寡婦相談及び各種支援	ア 母子・寡婦相談件数	件	489	505	520	520		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 施設入所世帯数	世帯	1	1	1	1		
	母子自立支援員による母子・寡婦相談及び各種支援	ウ							
		エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (目標)	25年度 (目標)	最終 (目標)
	①市内の母子世帯 ②市内の寡婦世帯	⑥ 対象指標							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	ア ①母子世帯数	世帯	822	800	765	765		
	自立して生活ができるようにする	イ ②寡婦世帯数	世帯	寡婦含む↑	寡婦含む↑	寡婦含む↑	寡婦含む↑		
		ウ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑦ 成果指標							
	子どもが心身ともに健やかに育つ。 子どもを持つ保護者が安心して子育てができる。	ア 支援件数	件	145	188	160	160		
		イ							
		ウ							
		⑧ 上位成果指標							
		ア 子育てしやすいと感じる市民の割合	%	40.5	51.1	61			
		イ 自分の子どもが心身ともに健全だと感じる保護者の割合(子ども;18歳以上)	%	88.5	89.9	80			

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・離婚件数が市内においても増加しており、対象者が増加傾向にある。特に若い世帯で増加している ・相談件数も年々増加しており、相談内容も多岐にわたるようになった。	相談体制の連携強化(他部局との連携)。研修参加等による多様な相談への対応。女性相談センター開設による相談引継。経済的自立ができるための支援策の実施(プログラム策定、各種給付金制度導入等)	特に無し

事務事業名	母子生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図: 自立して生活ができるようになる 結果: 子どものすこやかな成長(心身ともに健全に育つ)健康で文化的な生活の保障
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 法律により義務付けられている。 相談窓口として民間も考えられるが、体制が整っている機関はない。 プライバシー保護の観点から考えても、市の業務とすることが妥当だと考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象: ①母子世帯、②寡婦世帯 ↓ 意図: 自立して生活ができるようにする
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・自立支援員の資質向上 ・支援対象者への研修の充実 ・他機関との連携・・・
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ ・自立支援員の資質向上 ・支援対象者への研修の充実 ・他機関との連携
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 生活保護、女性相談業務との連携により自立・就業支援が総合的に行える
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 削減余地がない 法律により、義務付けられている。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 既に母子自立支援員は嘱託職員である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 広く市民からの相談を受けている。 相談業務は、受益者負担を求めものではない 第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	母子家庭の就労等の自立支援や貸付や養育費確保等経済支援など各種相談に応じた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下	維持		×	×	低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上		●																								
	維持			×																							
低下	維持		×	×																							
	低下																										

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

様々な制度が、父子家庭も対象になってきており、その他国の施策についても対象拡大に対応する必要がある。